

令和6年度協働事業提案制度 公開プレゼンテーション

日時 令和6年10月27日（日）

午前10時10分～午後0時10分

会場 産業会館 4階 懇談室

10:10	〈 開会 〉				
10:10	市民	木炭蓄電池のソーラーシステム製作を通じた「脱炭素」意識を醸成する環境教育ワークショップ事業	「脱炭素」を市民および子ども達が具体的にイメージし行動するきっかけになるよう、木炭蓄電池のソーラーシステムで地産地消型のエネルギー供給モデルを作り、作り方などを教える環境教育ワークショップを展開する。	NPO法人 ClassforEveryone	ゼロカーボン推進課
10:50	市民	農園を活用した児童福祉支援事業	不登校に苦しむ児童・生徒には、自分達が安心できる居場所がないという社会的課題がある。まずは、こうした子供たちが農作業や工作などのワークショップを通じて社会参加へのきっかけやつながりが感じられる場を作り、ワークなどを通じて得た人とのつながりや成功体験をきっかけにして自立や社会参加に向かう子供たちを増やしていく。	福祉支援活動 トモ_ダチ園	青少年相談センター
11:30	市民	里山の自然を未来へつなげるための担い手育成事業	里山の自然環境保全を担う人材を育成するため、体験型のワークショップを開催し、中央区や南区、近隣から広く参加者を集める。参加者からボランティアを確保し、将来の担い手を発掘していく。	NPO法人ふじの里山くらぶ	藤野まちづくりセンター
12:10	〈 閉会 〉				

主催 NPO法人市民フォーラムさがみはら 相模原市

提案事業の概要

プレゼン順	1 (市民提案)
事業名称	木炭蓄電池のソーラーシステム製作を通じた「脱炭素」意識を醸成する環境教育ワークショップ事業
団体名称	NPO 法人 Class for Everyone
事業担当課	ゼロカーボン推進課
現状・課題 解決方策等 (提案書より 抜粋)	<p>1. 現状・課題</p> <p>気候変動に関心がある市民は多くいるものの、たとえばソーラー発電を積極的に取り入れたいという割合は低く、脱炭素化に関する普及啓発の取組が求められる。金額面なども自然エネルギー普及率向上を妨げる要因になっていると推測され、市民が脱炭素および気候変動にもっと関心を持ち、身の回りにあるものを使って具体的なアクションを促進するための施策を実施する必要があると考えている。</p> <p>2. 事業の目的・必要性</p> <p>「脱炭素」や「再生可能エネルギー」というテーマについて市民に関心を持ってもらい、その後の具体的な取り組みにつながるきっかけを作ることが本事業の目的である。相模原市は総面積のうち約 60%が森林で占められており、森林に関するトピックは市民に比較的関心を持ってもらいやすいと考えている。木炭蓄電池とソーラーシステムを組み合わせることで再生可能エネルギーを身近に感じてもらうと共に、実際に DIY することによって脱炭素社会の実現に向けて自分たちも何か具体的な行動が起こせるという気持ちを醸成したい。エネルギーに関して、市民が受け身でサービスを得るしかないという状態から、能動的な DIY マインドを持って自分の生活に必要なエネルギーを作るという状態に変えていきたい。このような取り組みを一人ひとりの市民に広めることの延長線上に、脱炭素社会という未来が待っていると考えている。</p> <p>3. 解決方策</p> <p>脱炭素というテーマに中長期的に関心を持ち行動してもらえる層として、小中学生及びその親(主に 30、40 代)をメインターゲットにした施策を考えている。夏休みなど長期休業期間の自由研究にも使える題材として、木炭蓄電池を使ったソーラー発電ワークショップを市内で実施していく。</p> <p>ソーラー発電の弱点とそれを補うための蓄電池の必要性、性能についてなどを小学生にも分かるような形で説明していく。その中で、脱炭素型のエネルギーをどう作るかということで、木炭蓄電池によるソーラー発電システムを DIY するワークショップを行う。親子教室ということで、子ども達にワークショップに参加した成果として、小さな木炭蓄電池を持ち帰れたり、その後の自由研究にも使えるようなテキストを配布したりしたいと考えている。親にも学びがある内容で構成し、その後の家庭における脱炭素を意識した行動を啓発していくことを目指す。電力会社との契約を見直し、アンペアダウン、自宅にソーラー発電システムの導入など、すぐにできそうなアイデアを提示することで、行動変容を促していきたい。</p>
総事業費	2736千円 (団体：300千円 市：2436千円)
主な役割分担	<p>団体：ワークショップの開発・運営 など</p> <p>市：実施場所の紹介、市民への広報、庁内等での情報発信 など</p>

プレゼン順	2 (市民提案)
事業名称	農園を活用した児童福祉支援事業
団体名称	福祉支援活動 トモ_ダチ園
事業担当課	青少年相談センター
現状・課題 解決方策等 (提案書より 抜粋)	<p><u>1. 現状・課題</u></p> <p>・「子どもの心身の健やかな成長のための教育環境の整備」として最も望まれるものとして、「道徳教育の充実や地域学校との連携・協力による多様な体験活動を進める」が28.8%を占めている。</p> <p>・「市が行う子育て支援策として希望する取組」として、「子育て中の親子が交流できる場づくりなど、地域における子育て支援サービスの充実」という回答が37.2%を占めている。</p> <p>(以上、『相模原市平成25年度子ども・子育て支援に関するアンケート調査』より)</p> <p>・地域やNPOが主体となった学習支援の取組(無料塾)については、79.0%の保護者が「知らない」と回答している。</p> <p>(『子どもの生活実態に関するアンケート調査結果概要』より)</p> <p>この情報から、家庭や学校だけでは手が届きにくい、子どもの成長や自立につながる交流や体験につながる機会を提供できる場を創出し、それを広く市民に知ってもらうことが課題であると認識しています。</p> <p><u>2. 事業の目的・必要性</u></p> <p>不登校児の子供たちの中には、自分達が安心していられる居場所がないという社会的課題があり、それに対して、自立し、社会参加へと踏み出す若者を1人でも多く増やす必要があると考えています。</p> <p>「トモ_ダチ園」という場と、そこで行われる活動を通じて得られる人つながりや体験が、その実現のための一助になると考えています。</p> <p><u>3. 解決方策</u></p> <p>私達は、目的達成のために以下のような活動を行っていきたいと考えています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・果樹や野菜の栽培・収穫体験の実施 ・物作りなどのワークショップの実施(ワークスペースとしての活用) ・農園や津久井地域で採れた野菜を食べてもらう体験の提供 <p>こうした取り組みを通して、本事業の目的を達成したいと考えております。</p>
総事業費	1921千円(団体:187千円 市:1734千円)
主な役割分担	<p>団体:不登校児の受け入れ、体験の企画や提案等</p> <p>市:対象の児童のニーズ把握、団体の企画へのアドバイス等</p>

プレゼン順	3 (市民提案)
事業名称	里山の環境を未来に繋げるための担い手育成事業
団体名称	NPO 法人ふじの里山くらぶ
事業担当課	藤野まちづくりセンター
現状・課題 解決方策等 (提案書より 抜粋)	<p><u>1. 現状・課題</u> 中山間地域では少子高齢化に伴い、これまで主に各自治会等が行ってきた自然環境の整備（草刈り、樹木の剪定、沢の手入れなど）の担い手が減少している。</p> <p><u>2. 事業の目的・必要性</u> このまま担い手が減少していくと、各地区で活動実施できなくなり、過疎化に拍車がかかり、以下の事象が発生すると思われる。 <ul style="list-style-type: none"> ・道路や法面の草が繁茂し、視界不良による交通事故リスクの高まり ・藪地が増え、獣がますます人の生活圏へ侵入してくる ・また、子どもの遊び場が減少する ・景観の悪化 これは藤野地区に限らず、津久井地区共通の課題と認識しているため、まず藤野地区で担い手育成のモデルケースを創り、将来的には相模湖や津久井地区へ横展開していきたい。</p> <p><u>3. 解決方策</u> ■藤野地区の里山の魅力を発信し、興味を持ってもらうために、都市部市民や企業、団体、教育機関向けの体験型ワークショップを開催 <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の現状、課題、対策の座学 ・現地でのフィールドワークや作業体験 ・ボランティア団体（仮称「ふじの里山アクティブラボ」）を設立 ■自治会や各種団体と連携した環境整備活動等を行う (活動事例) <ul style="list-style-type: none"> ・河川整備 ・森林整備 ・茶畑の再生 ・地域活動行事への参加 ■作業レポートをWEB サイトへ掲載 <ul style="list-style-type: none"> ・画像とテキストで作業を見える化して参加者の興味関心を高める </p>
総事業費	569千円 (団体：60千円 市：509千円)
主な役割分担	団体：ワークショップの運営、作業内容の調整、作業レポートの広報 など 市：広報、事業周知 など

相模原市協働事業提案制度 審査基準

審査項目	審査の視点	得点
	評価のポイント	
事業の必要性 ・妥当性	事業が必要となる問題状況の捉え方が適切であり、事業の内容や方法(手段)は妥当なものであるか。 ・課題、データ、ニーズの把握と分析 ・課題解決のための事業としての内容の妥当性	/5
事業の公益性	不特定多数の市民の利益又は社会全体の利益につながるものであり、市が関与することが相応しい事業であるか。 ・利益を受けるものの範囲 ・市が事業主体になることの妥当性	/5
協働の必要性	役割分担が妥当であり、課題解決のために協働という手法が必要とされているか ・団体と市が協働することの妥当性 ・それぞれの特性を理解した役割分担 ・協働することによる相乗効果	/5
実現可能性	事業の遂行能力、プレゼンテーション力と事業内容から判断し、実現可能性があるか ・事業遂行のための能力や体力 ・プレゼンテーション力 ・団体と市の相互理解	/5
事業の効果	目標や成果が明確かつ的確であり、社会におよぼす影響力があるか ・目標、成果設定の妥当性 ・効果に対する経費の妥当性 ・今後の市民活動、地域活動や行政に対する波及効果	/5
発展の見込と 将来展望	制度適用期間後にわたる自主的な活動による発展性・将来性が見込まれるものであるか ・事業の成果を生かした発展性 ・制度適用期間後の将来展望	/5
合 計 点 数		/30

評 価	特に優れている	優れている	普通	あまり良くない	良くない
点 数	5	4	3	2	1

- ※1 評価の点数は、各項目5点（合計30点満点）とする。
- ※2 審査員5人の合計点が60点以下、または、合計点が61点以上であっても審査員全員が2点以下の点数を付けた項目があった事業は、協働事業として見送ることが適当な事業と評価する。
- ※3 ※2に該当しない事業については、総合的に検討し、協働事業として実施することが適当な事業か否かを評価する。

協働事業提案制度審査作業部会 委員名簿

No.	氏名	構成員名	現職
1	いしかわ ますみこ 石川 壽々子	相模原市市民協働 推進審議会委員	社会福祉法人 相模原市社会福祉協議会 理事
2	ふじた きよし 藤田 潔	アドバイザー	コンサルティングオフィス KT 中小企業診断士
3	ながさわ けいこ 長澤 敬子	相模原市市民協働 推進審議会委員	相模原市公民館連絡協議会 副会長
4	ひらやま やすのぶ 平山 易申	アドバイザー	西武信用金庫橋本支店 支店長
5	やまぎし えみり 山岸 絵美理	相模原市市民協働 推進審議会委員	大月市立大月短期大学 経済科 准教授